

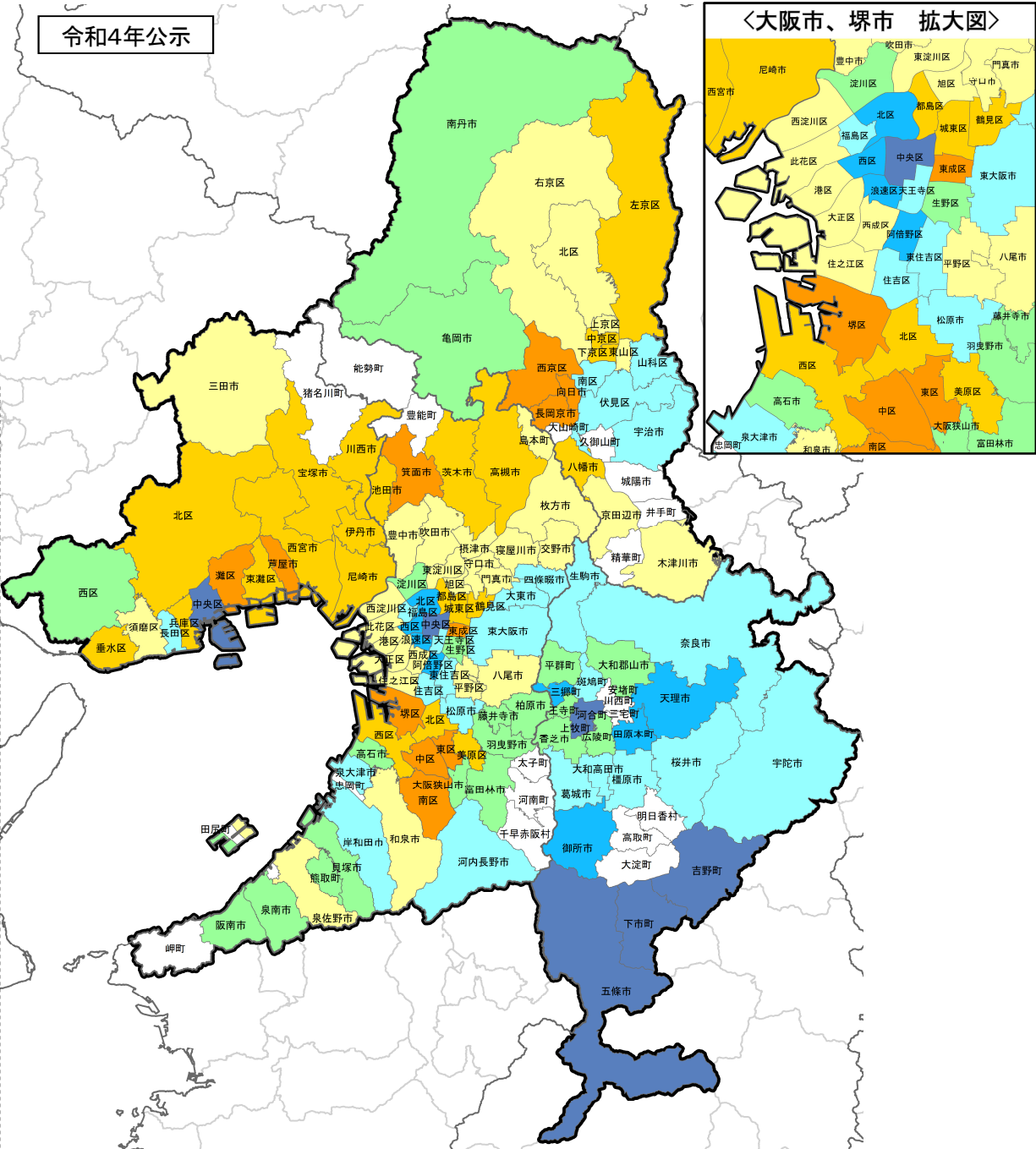
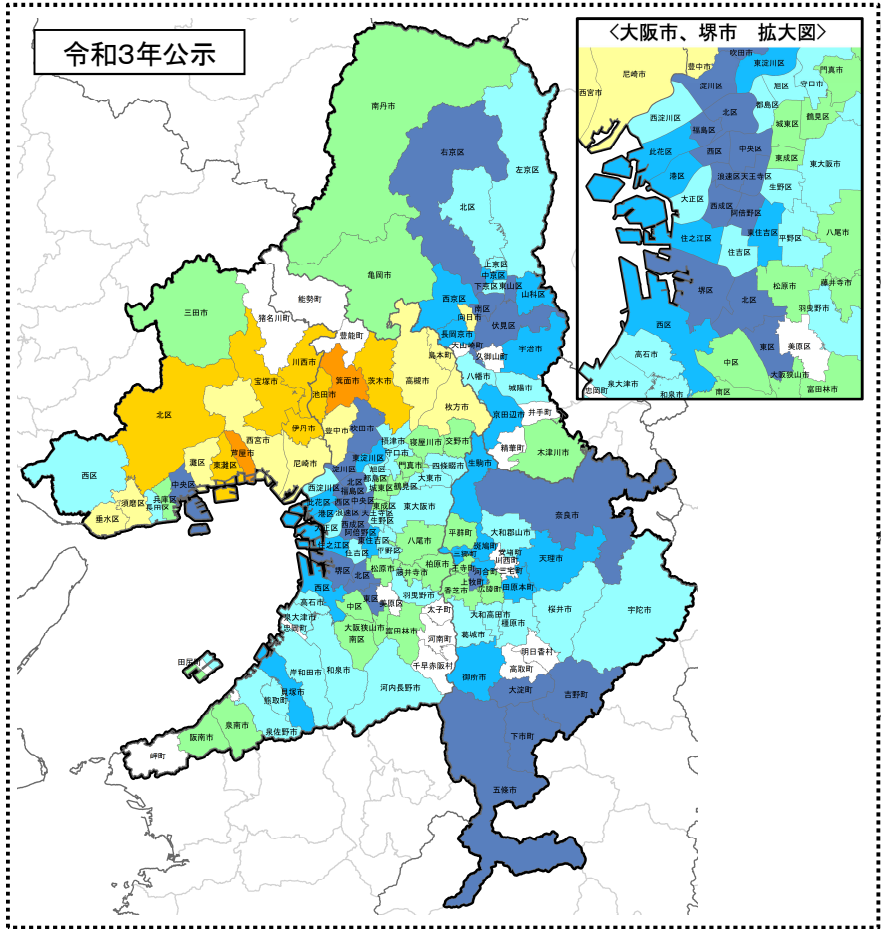
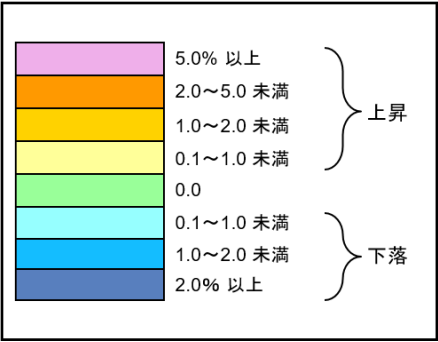
大阪圏の商業地

※（ ）は前年変動率

京 都 府	○ 京都市では、0.7%上昇(2.1%下落)。全 11 区のうち、北区、上京区、左京区、中京区、東山区、下京区、右京区及び西京区で下落から上昇となった。また、南区、伏見区及び山科区で下落が継続した。 ・ 国内外の観光客減少から店舗や宿泊施設について収益性の低下が見られるものの、緊急事態宣言解除後は国内観光客が回復傾向にあり、下落地点についても下落率は縮小傾向にある。 ○ 京都市以外では、向日市で、上昇が継続、木津川市で横ばいから上昇、長岡京市、八幡市及び京田辺市で下落から横ばいとなった。また、亀岡市、南丹市で横ばいが継続、宇治市は下落が継続している。
大 阪 府	○ 大阪市では、1.1%下落(4.4%下落)。全 24 区のうち、東成区、城東区及び鶴見区は横ばいから上昇、都島区、此花区、港区、大正区、西淀川区、東淀川区、旭区、西成区、住之江区及び平野区で下落から上昇となった。また、生野区、淀川区で下落から横ばいとなった。一方、福島区、西区、天王寺区、浪速区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、北区及び中央区で下落が継続している。 ・ 梅田地区では、店舗、ホテル等の収益性の低下が見られるものの、人流は回復傾向にあり、下落率は縮小した。なお、オフィスは比較的堅調である。 ・ 心斎橋・なんば地区では、新型コロナの影響による国内外の観光客減少から店舗、ホテル等の需要が減退しており、インバウンドへの依存度が大きかった地点ほどその影響は大きくなっている。ただし、人流は回復傾向にあり、下落率は縮小した。 ○ 堺市では、2.3%上昇(1.6%下落)。全 7 区のうち、中区、南区は横ばいから上昇、堺区、東区、西区及び北区で下落から上昇となった。また、前年選定替の美原区も上昇となった。

大 阪 府	○ 北大阪地域では、北大阪急行延伸部沿線の箕面市を始め、豊中市、池田市、高槻市、茨木市、島本町で上昇が継続、吹田市、摂津市で下落から上昇となった。 ○ 東大阪及び南大阪地域では、枚方市で上昇が継続、八尾市、寝屋川市、門真市及び交野市で横ばいから上昇、守口市、泉佐野市、和泉市で下落から上昇となった。富田林市、柏原市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市及び阪南市で横ばいが継続、貝塚市、羽曳野市、高石市及び熊取町で下落から横ばいとなった。松原市で横ばいから下落となり、その他の市では、下落が継続している。
兵 庫 県	○ 神戸市では、0.3%下落(1.8%下落)。全 9 区のうち、東灘区、灘区、須磨区、垂水区及び北区で上昇が継続、兵庫区で横ばいから上昇となった。また、西区で下落から横ばいとなった。一方、長田区、中央区で下落が継続している。 ・ 中心部の三宮周辺では、店舗、ホテル等の収益性の低下が見られるものの、下落地点の下落率は縮小傾向にある。ただし、三宮センター街では特に規模の大きな店舗の需要減退が顕著となっている。 ○ 阪神地域では、インバウンド需要の影響が小さいことから、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市及び川西市で上昇が継続、三田市で横ばいから上昇となった。
奈 良 県	○ 奈良市では、0.9%下落(5.2%下落)。近鉄奈良駅、JR 奈良駅周辺では、観光客減少等を背景に店舗、ホテル等の収益性の低下が見られるものの、国内客が回復傾向、供給が限定的であること等から、下落率は縮小した。 ○ 奈良市以外では、香芝市、平群町、王寺町及び広陵町で横ばいが継続、大和郡山市で下落から横ばいとなった。その他の市町では下落が継続している。

市区町村別の状況（大阪圏・商業地）



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。